

提出日：令和2年8月15日

補正日：令和3年1月29日

更新日：令和3年7月15日

静岡 労働局長 殿

障害者雇用に関する優良な中小企業事業主に対する認定制度

《別紙3 評価要素該当申告書》

事業主
氏名又は名称

社会福祉法人美芳会

評価要素該当申告書(I 取組-1 体制づくり)

I 取組-1 体制づくり

A 障害者の活躍推進のためのリーダーシップ・部署横断体制の確立

(この評価要素に該当すると考える具体的な取組内容)

B 障害者の活躍推進に当たっての障害当事者の参画

(この評価要素に該当すると考える具体的な取組内容)

C 支援担当者の配置等

(この評価要素に該当すると考える具体的な取組内容)

D PDCAサイクルの確立

(この評価要素に該当すると考える具体的な取組内容)

1 体制づくり(つづき)

E 専門的な外部研修・セミナーの活用

(この評価要素に該当すると考える具体的な取組内容)

F 専門的な社内研修の充実

(この評価要素に該当すると考える具体的な取組内容)

G 理解促進・啓発の充実

(この評価要素に該当すると考える具体的な取組内容)

【記入方法】

「障害者雇用に関する優良な中小事業主に対する認定制度申請マニュアル」第4章1(2)「評価の方法」を参照の上、該当する評価要素にチェックを入れ、当該評価要素に該当すると考えられる具体的な取組内容を記載ください。また、評価要素に該当することを証明する書類等を添付するか、添付が難しい場合は実地確認の際に提示してください(証明書類等の具体例は同マニュアルを参照ください。)。記入欄が足りない場合は別紙(様式自由)に記載いただいても構いません。

評価要素該当申告書(I 取組-2仕事づくり)

I 取組-2仕事づくり

A 過去2年間のいずれかの年で経常利益が黒字

(この評価要素に該当すると考える具体的な取組内容)

B 過去3年間のいずれかの年で売上高対経常利益率が3%以上

(この評価要素に該当すると考える具体的な取組内容)

C 過去10年間に、障害者雇用により新事業を創出

(この評価要素に該当すると考える具体的な取組内容)

D 過去3年間のいずれかの年で計上利益が黒字

(この評価要素に該当すると考える具体的な取組内容)

I 取組－2仕事づくり(つづき)

E 過去4年間のいずれかの年で売上高対経常利益率が3%以上

(この評価要素に該当すると考える具体的な取組内容)

F 過去3年以内に、障害特性に応じた職務を選定・創出

(この評価要素に該当すると考える具体的な取組内容)

G 適切な方法により個々の障害者に相応しい職務をマッチング

(この評価要素に該当すると考える具体的な取組内容)

H 過去5年間のうち3年以上、障害者就労施設に対して年間100万円以上を発注

(この評価要素に該当すると考える具体的な取組内容)

申請様式別紙3-1-2(2枚目)

I 取組－2仕事づくり(つづき)

I 過去5年間のうち3年以上、在宅就業障害者等に対して年間100万円以上を発注

(この評価要素に該当すると考える具体的な取組内容)

J 過去3年間のうち1年以上、障害者就労施設に対して年間100万円以上を発注

(この評価要素に該当すると考える具体的な取組内容)

K 過去3年間のうち1年以上、在宅就業障害者等に対して年間100万円以上を発注

(この評価要素に該当すると考える具体的な取組内容)

【記入方法】

「障害者雇用に関する優良な中小事業主に対する認定制度申請マニュアル」第4章1(2)「評価の方法」を参照の上、該当する評価要素にチェックを入れ、当該評価要素に該当すると考えられる具体的な取組内容を記載ください。また、評価要素に該当することを証明する書類等を添付するか、添付が難しい場合は実地確認の際に提示してください(証明書類等の具体例は同マニュアルを参照ください。)。記入欄が足りない場合は別紙(様式自由)に記載いただいても構いません。

評価要素該当申告書(I 取組－3環境づくり)

I 取組－3環境づくり

A 障害特性に配慮した作業施設・設備等の整備

(この評価要素に該当すると考える具体的な取組内容)

B 障害特性に配慮した作業マニュアルのカスタマイズ、作業手順の簡素化

(この評価要素に該当すると考える具体的な取組内容)

C その他の健康管理・福利厚生

(この評価要素に該当すると考える具体的な取組内容)

永年勤続表彰規定を整備している。障害の有無にかかわらず表彰規定を満たせば表彰状を授与し、報奨金を付与する。令和2年度は7名の表彰を実施し、そのうち1名が障害者である。

D 障害者の職場実習生の受入れ

(この評価要素に該当すると考える具体的な取組内容)

【令和2年度】

令和2年度に3名のハローワークの職業訓練による職場体験実習の受入れを実施

【申請時点内容】

地区内の特別支援学校と連携を行い、希望者に職場体験の実習の受け入れを実施している。

実績としては、平成27年～平成30年に静岡県立富士特別支援学校の学生を職場実習生として受け入れを実施した。

I 取組－3環境づくり(つづき)

E 障害者雇用に関する先進的な他企業の見学・ヒアリングの実施

(この評価要素に該当すると考える具体的な取組内容)

F 他企業からの障害者雇用に関する見学の受入れ

(この評価要素に該当すると考える具体的な取組内容)

G 障害者雇用に関するセミナー講師や企業指導等の実施

(この評価要素に該当すると考える具体的な取組内容)

H テレワーク制度の整備・活用(※)

(この評価要素に該当すると考える具体的な取組内容)

申請様式別紙3-1-3(2枚目・表面)

I 取組－3環境づくり(つづき)

I フレックスタイム制度の整備・活用(※)

(この評価要素に該当すると考える具体的な取組内容)

J 時差出勤制度の整備・活用(※)

(この評価要素に該当すると考える具体的な取組内容)

K 短時間勤務制度の整備・活用(※)

(この評価要素に該当すると考える具体的な取組内容)

L 時間単位の年次有給休暇制度の整備・活用(※)

(この評価要素に該当すると考える具体的な取組内容)

I 取組－3環境づくり(つづき)

M 傷病休暇又は病気休暇制度の整備・活用(※)

(この評価要素に該当すると考える具体的な取組内容)

N その他、個々の障害者の状態や働き方に対応した制度・仕組みの整備・活用(※)

(この評価要素に該当すると考える具体的な取組内容)

O 治療と仕事の両立支援プラン又は職場復帰プランの策定・実施の実績がある

(この評価要素に該当すると考える具体的な取組内容)

P 障害者一人一人のキャリアプラン(支援計画)の作成

(この評価要素に該当すると考える具体的な取組内容)

毎年1人1人に合わせて、個人目標の策定と定期的な1on1面談による進捗確認を行い、評価・翌年の目標へとつなげている。
項目としては、以下3つの構成。上司と面談にて決定していく。

- ①3年後の目標と計画
- ②単年度の配属事業所における業務の成長目標と計画または、組織目標の役割目標(P目標)
- ③単年度の個人の人間性の成長目標と計画(V目標)

I 取組－3環境づくり(つづき)

Q 教育訓練制度の整備・活用

(この評価要素に該当すると考える具体的な取組内容)

法人の初任者研修の受講と費用の一部免除を実施しております。
基本的に全体に周知されており、職種・役職・雇用形態に関わらず本人の希望により、利用可能となっています。
費用としては授業料の免除(約3万円)。昼食代・教科書代の実費分の負担となっています。
実績としては、平成29年の初任者研修にて、1名利用あり。

R 人事・給与制度の明確化

(この評価要素に該当すると考える具体的な取組内容)

障害雇用者という観点での区分けはしておりません。就業規則と給与規定によりそれぞれ従っている。

昇給や昇格に関する内容としては、正社員の場合は、他の職員と同様の社内で定めるグレード要件表というキャリア支援の指針と法人の中期計画と各配属の事業所の中期・単年度計画を元に個人計画を策定し、半年と1年で目標達成度によって人事評価を行う。人事評価に判断する目標内容としては事業に関わる業績目標(P目標)と個人の人間性目標(V目標)に分けられ、それぞれ個人の成長観点とグレード要件と照らし合わせ目標を各事業の上司と面談を通じて作成を行う。半期ごとの管理者による評価会議にて全体評価を実施を行っております。

S 障害者の業務管理等のための日報の作成

(この評価要素に該当すると考える具体的な取組内容)

T 過去3年間に、職場介助者又は手話通訳・要約筆記等担当者の手配を実施

(この評価要素に該当すると考える具体的な取組内容)

I 取組－3環境づくり(つづき)

U 過去3年間に、障害者特性に応じた通勤配慮を実施

(この評価要素に該当すると考える具体的な取組内容)

規定にて住宅手当の支給を実施
最大27,000円の手当支給有り(全職員と同一条件)
該当:平成30年より1名利用

V 過去3年間に、障害者の職場定着のための外部機関との連携・社会資源の活用を実施

(この評価要素に該当すると考える具体的な取組内容)

【記入方法】

「障害者雇用に関する優良な中小事業主に対する認定制度申請マニュアル」第4章1(2)「評価の方法」を参照の上、該当する評価要素にチェックを入れ、当該評価要素に該当すると考えられる具体的な取組内容を記載ください。また、評価要素に該当することを証明する書類等を添付するか、添付が難しい場合は実地確認の際に提示してください(証明書類等の具体例は同マニュアルを参照ください。)。記入欄が足りない場合は別紙(様式自由)に記載いただいても構いません。

※H～Nの評価方法(評価要素の数え方)は以下のとおりです。

- ・当該制度に係る規定を就業規則等において整備し、かつ過去3年間で障害者の利用実績がある場合は、1要素として評価。
- ・規定を整備したのみ又は過去3年間で障害者の活用実績があるのみである場合は、1/2要素として評価。

評価要素該当申告書(Ⅱ 成果-1 数的側面)

Ⅱ 成果-1 数的側面

A 実雇用率が法定雇用率の3倍以上

(この評価要素に該当すると考える具体的な実績)

B 除外率適用前の実雇用率が法定雇用率以上

(この評価要素に該当すると考える具体的な実績)

C 実雇用率が法定雇用率の2倍以上

(この評価要素に該当すると考える具体的な実績)

D 除外率適用前の実雇用率で障害者不足数ゼロ

(この評価要素に該当すると考える具体的な実績)

Ⅱ 成果－1 数的側面(つづき)

E 実雇用率が法定雇用率以上

(この評価要素に該当すると考える具体的な実績)

平成30年から令和2年の6月1日時点の障害者実雇用率が、法定雇用率以上である。
平成30年6月1日・・・3.07%
令和元年6月1日・・・3.16%
令和2年6月1日・・・3.27%

F 過去3年間障害者不足数ゼロ

(この評価要素に該当すると考える具体的な実績)

G 過去3年間に採用した障害者の就職6か月後の定着率が90%以上

(この評価要素に該当すると考える具体的な実績)

6ヶ月後の定着率100%

H 過去3年間に採用した障害者の就職1年後の定着率が80%以上

(この評価要素に該当すると考える具体的な実績)

1年後の定着率100%

Ⅱ 成果－1 数的側面(つづき)

I 従業員全体の平均勤続年数に対して、障害者の平均勤続年数が同等以上

(この評価要素に該当すると考える具体的な実績)

J 障害者の平均勤続年数が10年以上、又は勤続年数が10年以上の障害者が半数以上

(この評価要素に該当すると考える具体的な実績)

K 過去3年間に採用した障害者の就職6か月後の定着率が80%以上

(この評価要素に該当すると考える具体的な実績)

L 過去3年間に採用した障害者の就職1年後の定着率が70%以上

(この評価要素に該当すると考える具体的な実績)

Ⅱ 成果－1 数的側面(つづき)

M 障害者の平均勤続年数が5年以上、又は勤続年数が5年以上の障害者が半数以上

(この評価要素に該当すると考える具体的な実績)

【記入方法】

「障害者雇用に関する優良な中小事業主に対する認定制度申請マニュアル」第4章1(2)「評価の方法」を参照の上、該当する評価要素にチェックを入れ、当該評価要素に該当すると考えられる具体的な実績を記載ください。また、評価要素に該当することを証明する書類等を添付するか、添付が難しい場合は実地確認の際に提示してください(証明書類等の具体例は同マニュアルを参照ください。)。記入欄が足りない場合は別紙(様式自由)に記載いただいても構いません。

評価要素該当申告書(Ⅱ 成果-2 質的側面)

Ⅱ 成果-2 質的側面

A 従業員を対象として、仕事に対する満足度又はワーク・エンゲージメントに関する調査を複数回実施しており、その結果が特に優良

(この評価要素に該当すると考える具体的な実績)

B 従業員を対象として、仕事に対する満足度又はワーク・エンゲージメントに関する調査を複数回実施しており、その結果が優良

(この評価要素に該当すると考える具体的な実績)

C 従業員を対象として、仕事に対する満足度又はワーク・エンゲージメントに関する調査を複数回実施しており、その結果が良

(この評価要素に該当すると考える具体的な実績)

D 人事に関する処遇が特に優良

(この評価要素に該当すると考える具体的な実績)

Ⅱ 成果－2 質的側面(つづき)

E 賃金に関する処遇が特に優良

(この評価要素に該当すると考える具体的な実績)

最低賃金と比べ2割以上(2名該当)
該当者の賃金台帳を参照

F その他のキャリア形成に関する実績(職域拡大・正社員化・労働時間延長等)がある

(この評価要素に該当すると考える具体的な実績)

非常勤→正社員の転換実績あり
キャリアアップ助成金実施(非常勤→正社員:1名 平成31年)
キャリアアップ助成金の決定書類と賃金台帳を参照

G 人事に関する処遇が優良

(この評価要素に該当すると考える具体的な実績)

H 賃金に関する処遇が優良

(この評価要素に該当すると考える具体的な実績)

Ⅱ 成果－2 質的側面(つづき)

I その他のキャリア形成に関する実績(職域拡大・正社員化・労働時間延長等)がある

(この評価要素に該当すると考える具体的な実績)

J 人事に関する処遇が良

(この評価要素に該当すると考える具体的な実績)

K 賃金に関する処遇が良

(この評価要素に該当すると考える具体的な実績)

L その他のキャリア形成に関する実績(職域拡大・正社員化・労働時間延長等)がある

(この評価要素に該当すると考える具体的な実績)

【記入方法】

「障害者雇用に関する優良な中小事業主に対する認定制度申請マニュアル」第4章1(2)「評価の方法」を参照の上、該当する評価要素にチェックを入れ、当該評価要素に該当すると考えられる具体的な実績を記載ください。また、評価要素に該当することを証明する書類等を添付するか、添付が難しい場合は実地確認の際に提示してください(証明書類等の具体例は同マニュアルを参照ください。)。記入欄が足りない場合は別紙(様式自由)に記載いただいても構いません。